

学校コード F129310109284

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

奈良学園大学大学院 リハビリテーション学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人奈良学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教務課
職名・氏名	シヨカン ニシノ シゲル 主幹 西野 茂
電話番号	0742-95-9744
(夜間)	0742-95-9800
e-mail	ngu-kyomu@naragakuen-u.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

奈良学園大学大学院

＜リハビリテーション学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人奈良学園

(2) 大学名

奈良学園大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒631-8524

奈良県奈良市中登美ヶ丘3丁目15-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イセ トシフミ) 伊瀬 敏史 (平成30年5月)		
学長	(ツジ キイチロウ) 辻 毅一郎 (平成29年4月)	(カナヤマ ノリマサ) 金山 憲正 (令和4年10月)	健康上の理由で任期途中で辞任・交代(5)
研究科長	(ニシカワ タカシ) 西川 隆 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻 (修士課程) 修士(リハビリテーション学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	2 年	4 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	8 人		基礎となる学部等 保健医療学部リハビリテーション学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.75倍	一倍	0.75倍	一倍	
志願者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []					
受験者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []					
合格者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []					
B 入学者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []					
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		-		0.75						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	3 [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次	/						/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は「」書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	3 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	教育心理学特論	1前		2								1
	リハビリテーション教育学特論	1後		2		2						
	医療管理特論	1後		2								2
	研究方法特論	1前	2					3				
	研究倫理特論	1前	2			3	1					
	統計解析特論	1後		2		1	1					
	医療政策特論	1前		2								1
	専門職間連携特論	1前	2			1		1	1			2
	リハビリテーション技術特論	1後		1		1						2
	リハビリテーション研究特論	1後		2				2				
小計(10科目)	-	6	13	0	6	2	5	1	0	0	8	
専門科目	臨床運動機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		2	1					
	臨床内部機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1				
	臨床高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1				
	臨床実践特別演習	2前		4		4	2	2				
	小計(4科目)	-	0	8	0	8	4	4	2	2	0	0
生活支援分野	地域リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1			
	疼痛ケア・リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1			
	高齢者リハビリテーション学特論	1後		2		3		1				
	生活支援特別演習	2前		4		5		3	2			
小計(8科目)	-	0	20	0	9	2	5	2	0	0	0	
研究科目	リハビリテーション学特別研究	1~2通	8			9	2	5				
小計(1科目)	-	8	0	0	9	2	5	0	0	0	0	
合計(19科目)	-	14	33	0	9	2	5	2	0	0	8	

卒業要件及び履修方法

- ・基盤科目から必修6単位を含み10単位以上
- ・専門科目から2つの分野のうち1つの分野を主たる分野として特別演習4単位を含む8単位以上
- ・他の分野の特論科目から2単位以上
- ・基盤科目又は他の分野の特論科目から2単位以上
- ・計12単位以上
- ・研究科目から特別研究8単位
- ・合計30単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	教育心理学特論	1前		2								1
	リハビリテーション教育学特論	1後		2		2						
	医療管理特論	1後		2								2
	研究方法特論	1前	2					3				
	研究倫理特論	1前	2			3	1					
	統計解析特論	1後		2		1	1					
	医療政策特論	1前		2								1
	専門職間連携特論	1前	2			1		1	1			2
	リハビリテーション技術特論	1後		1		1						2
	リハビリテーション研究特論	1後		2				2				
小計(10科目)	-	6	13	0	6	2	5	1	0	0	8	
専門科目	臨床運動機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		2	1					
	臨床内部機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1				
	臨床高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1				
	臨床実践特別演習	2前		4		4	2	2				
	小計(4科目)	-	0	8	0	8	4	4	2	2	0	0
生活支援分野	地域リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1			
	疼痛ケア・リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1			
	高齢者リハビリテーション学特論	1後		2		3		1				
	生活支援特別演習	2前		4		5		3	2			
小計(8科目)	-	0	20	0	9	2	5	2	0	0	0	
研究科目	リハビリテーション学特別研究	1~2通	8			9	2	5				
小計(1科目)	-	8	0	0	9	2	5	0	0	0	0	
合計(19科目)	-	14	33	0	9	2	5	2	0	0	8	

卒業要件及び履修方法

- ・基盤科目から必修6単位を含み10単位以上
- ・専門科目から2つの分野のうち1つの分野を主たる分野として特別演習4単位を含む8単位以上
- ・他の分野の特論科目から2単位以上
- ・基盤科目又は他の分野の特論科目から2単位以上
- ・計12単位以上
- ・研究科目から特別研究8単位
- ・合計30単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	15 科目	0 科目	19 科目	4 科目 [0]	15 科目 [0]	0 科目 [0]	19 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	25,885.00㎡	4,408.00㎡	26,540.00㎡	56,833.00㎡			
	運動場用地	0.00㎡	24,467.00㎡	0.00㎡	24,467.00㎡			
	小 計	25,885.00㎡	28,875.00㎡	26,540.00㎡	81,300.00㎡			
	そ の 他	5,293.00㎡	6,734.00㎡	2,100.00㎡	14,127.00㎡			
	合 計	31,178.00㎡	35,609.00㎡	28,640.00㎡	95,427.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	27,984.95㎡	0.00㎡	0.00㎡	27,984.95㎡	大学全体		
	(27,984.95㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(27,984.95㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 研究科単位で特定困難なため		
	29室	22室	27室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		保健医療学部リハビリテーション学科と共用		
	リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻			28 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	研究科単位での算出不能のため、保健医療学部リハビリテーション学科と共用を含む全体数	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種					電子ジャーナル
	リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻	2,109 [220]	31 [25]	9 [5]	204	1,912		17
	(2,109 [220])	(31 [25])	(9 [5])	(204)	(1,912)	(0)		
計	2,109 [220]	31 [25]	9 [5]	204	1,912	17		
	(2,109 [220])	(31 [25])	(9 [5])	(204)	(1,912)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	1,385.24㎡		232席		122,644冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館その他 スポーツ施設は小中高 校と共用	
	7,221.27㎡		野球場1、サッカー場1、テニスコート6面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	PCの整備計画を変更(5)
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	0千円	1,320千円	
	共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	5,658千円 4,839千円	1,950千円 2,589千円	200千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		950千円	750千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		奈良学園大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
保健医療学部	4	160	-	640	-	1.03	-	1.00	-	-	平成26	奈良県奈良市中登美ヶ丘						
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.10	-	1.10	-	-	平成26	同上						
リハビリテーション学科	4	80	-	320	-	0.96	-	0.93	-	-	平成31	同上						
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士(理学療法学)	1.35	-	1.35	-	-	平成31	同上						
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.58	-	0.52	-	-	平成31	同上						
人間教育学部	4	150	-	600	-	0.81	-	0.77	-	-	平成26	同上	平成30年度から入学定員増120→150					
人間教育学科	4	150	-	600	学士(教育学)	0.81	-	0.77	-	-	平成26	同上						
人間教育学専攻	4	120	-	480	学士(教育学)	0.66	-	0.63	-	-	平成30	同上	平成30年度専攻設置					
中等(数学・音楽)専攻	4	30	-	120	学士(教育学)	1.41	-	1.34	-	-	平成30	同上						
大学全体	4	310	-	1240	-	-	-	-	-	-	-	-						

5 教員組織の状況

<大学院リハビリテーション学研究科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	西川 隆 (70) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究倫理特論 専門職間連携特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	辻下 守弘 (60) <令和5年4月> 修士(学術)
		研究倫理特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション技術特論 リハビリテーション学特別研究
専	教授	山形 力生 (65) <令和5年4月> 修士(医学)
		高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	橋本 雅至 (56) <令和5年4月> 博士(ｽﾍﾞｰﾝｽﾞ科学)
		運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	柴田 政彦 (64) <令和5年4月> 博士(医学)
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	伊藤 健一 (51) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究倫理特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	西川 隆 (70) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究倫理特論 専門職間連携特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	辻下 守弘 (60) <令和5年4月> 修士(学術)
		研究倫理特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション技術特論 リハビリテーション学特別研究
専	教授	山形 力生 (65) <令和5年4月> 修士(医学)
		高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	橋本 雅至 (56) <令和5年4月> 博士(ｽﾍﾞｰﾝｽﾞ科学)
		運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	柴田 政彦 (64) <令和5年4月> 博士(医学)
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	伊藤 健一 (51) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究倫理特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和 5 年度】

【令和 6 年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	池田 耕二 (51) <令和5年4月> 博士(工学) リハビリテーション教育学特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	飯塚 照史 (47) <令和5年4月> 博士(保健学) リハビリテーション教育学特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	大浦 智子 (48) <令和5年4月> 博士(社会健康医学) 統計解析特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	藤田 信子 (59) <令和5年4月> 博士(学術) 研究倫理特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	阿波 邦彦 (41) <令和5年4月> 博士(保健学) 統計解析特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	野中 紘士 (42) <令和5年4月> 博士(保健学) リハビリテーション研究特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	池田 耕二 (51) <令和5年4月> 博士(工学) リハビリテーション教育学特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	飯塚 照史 (47) <令和5年4月> 博士(保健学) リハビリテーション教育学特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	教授	大浦 智子 (48) <令和5年4月> 博士(社会健康医学) 統計解析特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	藤田 信子 (59) <令和5年4月> 博士(学術) 研究倫理特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	阿波 邦彦 (41) <令和5年4月> 博士(保健学) 統計解析特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	野中 紘士 (42) <令和5年4月> 博士(保健学) リハビリテーション研究特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	吉川 義之 (40) <令和5年4月> 博士(リハビリテーション学)
		専門職間連携特論 リハビリテーション研究特論 疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	福原 啓太 (35) <令和5年4月> 博士(保健学)
		研究方法特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	城野 靖朋 (41) <令和5年4月> 博士(保健学)
		研究方法特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	滝本 幸治 (45) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究方法特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	助教	前田 吉樹 (41) <令和5年4月> 博士(医科学)
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習
専	助教	中島 大貴 (33) <令和5年4月> 修士(リハビリテーション学)
		専門職間連携特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習
兼任	教授	高岡 昌子 (53) <令和5年4月> 博士(学術)
		教育心理学特論

【令和 5 年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	吉川 義之 (40) <令和5年4月> 博士(リハビリテーション学)
		専門職間連携特論 リハビリテーション研究特論 疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	福原 啓太 (36) <令和5年4月> 博士(保健学)
		研究方法特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	城野 靖朋 (41) <令和5年4月> 博士(保健学)
		研究方法特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	滝本 幸治 (45) <令和5年4月> 博士(医学)
		研究方法特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	助教	前田 吉樹 (42) <令和5年4月> 博士(医科学)
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習
専	助教	中島 大貴 (33) <令和5年4月> 修士(リハビリテーション学)
		専門職間連携特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習
兼任	教授	高岡 昌子 (53) <令和5年4月> 博士(学術)
		教育心理学特論

【令和 6 年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	上野 栄一 (67) <令和5年4月> 博士(医学)
		医療管理特論
兼担	教授	西園 貞子 (63) <令和5年4月> 修士(人間科学)
		医療管理特論
兼担	教授	中島 栄之介 (61) <令和5年4月> 修士(学校教育学)
		専門職間連携特論
兼任	講師	安西 将也 (70) <令和5年4月> 医学博士
		医療政策特論
兼任	講師	長嶋 洋一 (65) <令和5年9月> 博士(美術)
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	小貫 睦巳 (63) <令和5年9月> 博士(保健医療学)
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	豊岡 祐子 (54) <令和5年4月> 学士(社会福祉学)
		専門職間連携特論

【令和5年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	上野 栄一 (67) <令和5年4月> 博士(医学)
		医療管理特論
兼担	教授	西園 貞子 (64) <令和5年4月> 修士(人間科学)
		医療管理特論
兼担	教授	中島 栄之介 (61) <令和5年4月> 修士(学校教育学)
		専門職間連携特論
兼任	講師	安西 将也 (70) <令和5年4月> 医学博士
		医療政策特論
兼任	講師	長嶋 洋一 (65) <令和5年9月> 博士(美術)
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	小貫 睦巳 (63) <令和5年9月> 博士(保健医療学)
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	豊岡 祐子 (54) <令和5年4月> 学士(社会福祉学)
		専門職間連携特論

【令和6年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

--

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

--

【令和5年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
9	2	5	2	18	0	9	2	5	2	18	0
(9)	(2)	(5)	(2)	(18)	(0)						
研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
13			9	3	2	13			9	3	2
(13)			(9)	(3)	(2)	(13)			(9)	(3)	(2)
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
9	2	5	2	18	0	9	2	5	2	18	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
13			9	3	2	13			9	3	2
[0]			[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{18} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		(該当なし)					
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		(該当なし)					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{18} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

該当なし 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		(該当なし)								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和5年)	(該当なし)		

7 その他全般的事項

<大学院リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 ・ 今 後 の 見 通 し な ど
<p>① 施設・設備</p> <p>・学生用のパソコンについて、整備計画を変更</p> <p>本研究科では、長期履修学生制度を導入するため、入学定員4名、収容定員8名のところ、院生研究室に配置する大学院生用のパソコンについては12台と共用プリンタ1台の計13点の設備購入費を開設前年度に計上していた。</p>	<p>① 施設・設備</p> <p>長期履修学生制度を利用する者の数が、当初の計画より減少することが予想された為、整備するパソコンの総数を減じるとともに年次的に整備するように計画を変更し開設年度は入学定員4人に対して6台を整備した。今後令和5年度で4台を追加し、合計10台を整備する計画だが、長期履修学生が増加した場合は必要数を追加整備する。</p>
<p>② 誤記について</p> <p>・基本計画書に記載の研究科及び専攻の名称が誤っていた。</p> <p>基本計画書記載内容</p> <p>リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation</p> <p>設置の趣旨記載内容</p> <p>リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation Science リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation Science</p> <p>・大学院生の研究倫理審査に係る委員会の名称が誤っていた。</p> <p>設置の趣旨に「奈良学園大学倫理審査委員会」と記載した</p>	<p>② 誤記について</p> <p>設置の趣旨に記載の研究科名、専攻名に修正</p> <p>リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation <u>Science</u> リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation <u>Science</u></p> <p>正しくは、「奈良学園大学大学院研究倫理審査委員会」</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学でFD・SD委員会を組織しているがそれを基盤として大学院FD委員会を組織し活動を行う。

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

令和4年度においては次の通り開催した。

- 第1回 4月22日 (金) 出席者7名
- 第2回 5月27日 (金) 出席者6名
- 第3回 6月24日 (金) 出席者8名
- 第4回 7月22日 (金) 出席者8名
- 第5回 8月26日 (金) 出席者5名
- 第6回 9月30日 (金) 出席者5名
- 第8回 10月28日 (金) 出席者5名
- 第9回 11月25日 (金) 出席者7名
- 第10回 12月16日 (金) 出席者7名
- 第11回 令和5年1月20日 (金) 出席者6名
- 第12回 令和5年2月24日 (金) 出席者5名
- 令和5年3月24日 (金) 出席者5名

上記、計12回にわたり開催された。

令和5年度は4月21日 (金) に第1回目を開催している。

(全学のFD・SD委員会開催時に大学院についても審議している)

c 委員会の審議事項等

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

令和4年度は以下の通り研修会等を実施した。引き続き令和5年度も同様にFD・SD活動を行う予定である。また、大学院独自の取組として研究指導についての研修会も検討している。

1. 令和4年度 FD・SD活動 (実績)

(1) FD・SD研修会

① 学部別FD研修会

- | 場所 | 日程 | 講師等 |
|----------|--------------------------|--------------------|
| 【人間教育学部】 | | |
| 3405教室 | 令和4年4月8日 (金) 15:30~16:30 | 赤松亮子氏 (ベネッセi-キャリア) |
| FD【演題】 | GPS-Academicについて | |
| 【保健医療学部】 | | |
| (看護学科) | 令和4年8月3日 (水) | (リアセック社) |
| FD【演題】 | プログテストに関する研修会 | |

- | | | |
|--------|-------------------------------|----------|
| (看護学科) | 令和4年11月2日 (水) | (リアセック社) |
| FD【演題】 | 学生への指導場面2事例 (困難例) を挙げ改善策を話し合う | |

- | | | |
|---------------|-------------------|--|
| (リハビリテーション学科) | | |
| | 令和4年11月9日 (水) | |
| FD【演題】 | 実習継続困難学生に対する教員の対応 | |

- | | | |
|--------|----------------------|----------|
| (看護学科) | 令和5年3月1日 (水) | (リアセック社) |
| FD【演題】 | 「後期授業の振り返りや授業評価について」 | |

② 全学研修会

- | 場所 | 日程 | 講師等 |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 3405教室 | 第1回7月1日 (金) 15時~16時 | 梶田勲一先生 (元奈良学園大学 学長) |
| 【演題】 | 「教育と研究」 | |
| 3405教室 | 第2回7月22日 (金) 15時~16時 | 塩崎一弘先生 (奈良先端科学技術大学院大学 学長) |
| 【演題】 | 「共創コミュニティについて」 | |
| 3405教室 | 第3回8月5日 (金) 11時~12時 | 池田雅夫先生 (大阪大学 名誉教授) |
| 【演題】 | 「科学研究費補助金申請における留意点について」 | |

b 実施方法

研修会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策として、十分な間隔が確保できるように留意して開催場所を選定し、尚且つ希望者にはリモート参加を認め録画視聴も準備した。これにより研修会の内容は全教職員と共有することができた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

上記実施方法の通りリモート参加及び録画視聴も準備したことにより全教職員が成果を共有することができたが、感染症対策として実施したが望外の成果があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修で得た知識と技法を、講義、学生理解及び指導において活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和4年度の実施状況は以下の通り。令和5年度も実施を計画している。

項目実施日

【前期】

授業改善シート（中間）

令和4年5月20日（金）～5月26日（木）

公開授業参観

令和4年5月6日（金）～7月14日（木）

授業評価アンケート（期末）

令和4年7月15日（金）～7月21日（木）

【後期】

授業改善シート（中間）

令和4年10月28日（金）～11月3日（木）

公開授業参観

令和4年10月7日（金）～12月22日（木）

授業評価アンケート（期末）

令和4年12月23日（金）～令和5年1月12日（木）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業改善シートで受講生（学生）から得た要望等については当該科目の担当教員から学生へ回答している。授業評価アンケートの集計結果は大学ホームページで公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、開設初年度であるため具体的な成果は未だ得られていない。
学生募集については、アドミッション・ポリシーに規定する「大学院で学ぶための基礎的学力」を確認するため筆記試験を実施し、その他、小論文で医療従事者としての基本的知識、倫理観、論理的思考力、客観的表現力等について評価するとともに、面接により、コミュニケーション能力、目的意識と意欲等を評価した。入学定員4名のところ今年度の入学者は3名であった。
入学時には、各院生が選択した研究分野に適した授業が受けられるよう具体的な履修指導を行い、研究指導についても研究と学位審査のスケジュール及び方法に関する説明資料を示し、主指導教員・副指導教員を速やかに決定して、研究課題の設定と研究計画の作成に向けた取組みを促進した。
各特論の授業は土曜日及び火曜・木曜の夜間に開講し、保健・医療職に従事している社会人学生の修学・生活形態に適切に対応できている。
来年度の入学定員充足に向けて引き続き広報活動に努める必要はあるが、開設初年度の研究科の組織運営の状況として順調に進行しているものと考えている。

本学の自己点検・評価に関しては、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することを、「奈良学園大学学則」に定めている。また、「奈良学園大学自己点検・評価委員会規程」を定め、本学の教育研究等の総合的な状況について、認証評価機関による評価を受けるための組織として「自己点検・評価委員会」を設置し、点検及び評価を行うとともに、各部署等の長に対してその結果の報告及び改善のための諸施策について報告・提言を行っている。委員会は、大学執行部、学部・研究科から選出された委員、事務局各部署の責任者で構成・運営されて適切に自己点検・評価がなされる体制を構築しており、また、自己点検・評価の内容等を第三者的な立場で検証する地域産官学懇談会を実施するなど、体制を充実させて積極的に自己点検・評価に取り組んでいる。
令和4年度は、自己点検・評価委員会を2回、地域産官学懇談会を2回実施し、自己点検・評価方法および項目等について検討し、「奈良学園大学白書（自己点検評価報告書）」を取りまとめ、発刊した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成。データを大学ホームページに掲載して公開。
- ・大学ホームページ上での公開時期として、令和5年6月30日を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和6年に評価機関（日本高等教育評価機構）による評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

奈良学園大学FD・SD委員会規程

制	定	平成18年	4月	1日
最近改正		平成31年	4月	1日

(設置)

第1条 本学にFD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置き、本学におけるFD・SD（ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント）推進のために必要な事項の審議及び学部間の連絡、調整等を行う。

(構成員)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 学部選出教員 各2名
- (3) 事務局教務課長
- (4) その他学長が必要と認め委嘱した者

2 前項第2号及び第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置く。なお、委員長は、委員の中から学長が指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項
- (6) その他委員会が必要と認めた事項

2 前項の審議事項は、企画運営会議に報告または発議し、必要に応じて大学評議会に報告または発議するものとする。

(小委員会の設置)

第5条 委員会は、必要に応じて、小委員会を設置することができる。

2 小委員会は、議論の内容を委員会に報告しなければならない。

(委員以外の出席)

第6条 委員長は、委員会が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、事務局教務課がこれを行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学評議会においてこれを行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成22年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成26年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。